

1. 北海道（地域別調査機関：（株）北海道二十一世紀総合研究所）

（-：回答が存在しない、：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連	良くなる やや良くなる	百貨店（売場主任）	・新聞・マスメディア等の反応だけではなく、客の言葉でも景気回復の兆しが聞かれるようになった。
		百貨店（販売促進担当）	・買上単価の上昇など、客の買上に変化がみられる。
		家電量販店（店員）	・オリンピック需要が期待される。
		家電量販店（地区統括部長）	・アテネオリンピックが8月に開催されるため、更に需要が喚起される。
		一般レストラン（スタッフ）	・客単価が3か月続いて前年を上回っており、客数も前年並みに戻ってきた。
		観光型ホテル（スタッフ）	・道外の個人客の増加が顕著となってきた。
		旅行代理店（従業員）	・海外旅行でもヨーロッパ商品が前年比で売上・人員ともに大きく伸ばしており、熟年層の動きが活発になっている。
	変わらない	観光名所（役員）	・販売量が増加している。
		商店街（代表者）	・夏のバーゲンについては、天候にもよるが、それほど長続きはしないと思う。単価の低下に伴い、秋物の立ち上がり・動きがどのくらい出るかにもよるが、今の所まだ傾向として良くなる感じが見えていない。
		商店街（代表者）	・良くなる目星がない。石油の値上げもあり、物価そのものが上昇すると色々な面での購買力が下がる。
		スーパー（店長）	・消費税の総額表示の導入に伴う割高感による販売点数の落ち込みは、今後もしばらく続く。
		コンビニ（エリア担当）	・公共工事は以前と変わらず少ない状況であり、工事関係者の来客は見込めない。また大型スーパーの出店により、中小スーパーの販促が激化しており、その影響を受けている。
		乗用車販売店（従業員）	・新型車が出たが、高額商品のためかあまり売れていない。やはり、まだ厳しい状況である。
		住関連専門店（経営者）	・商店街自体の集客がかなり落ち込んでおり、かつ閉店した店舗の後には商店街にはふさわしくない店舗の開店が予定されるなど、環境は今後ますます厳しくなり、良くなる見込みがない。
		住関連専門店（営業担当）	・BSE・鳥インフルエンザに加えて、消費税の総額表示の割高感から、消費マインドも盛り上がりには欠け、客単価・買上点数も前年割れで、先々の売上増も期待できない状況である。
		高級レストラン（スタッフ）	・相変わらず夜の夕食控えは続く。数か月先の予約も芳しくないが、観光利用の客が少し増えることを期待している。
		観光型ホテル（経営者）	・月の前半が良くて、後半が中だるみするという状況が、この2～3か月の動きである。この傾向は今後も続く気がする。
		旅行代理店（従業員）	・受注状況があまり良くない。
		その他レジャー施設（職員）	・プロ野球チームの成績次第で観客の熱気・グッズの売行きが決まっていく。
設計事務所（所長）	・今の好調がどれだけ続くのか見えてこない。また、水を差すかのように建材の高騰・便乗値上げが目につく。		
やや悪くなる	商店街（代表者）	・今月は天候の良さがプラス要因になったが、景気が良くなったとの実感はない。観光のトレンドは伸び悩み、公共事業は例年の半分程度しかなく、実態経済は改善されていない。	
	百貨店（売場主任）	・ボーナスが出ない企業もあると聞いており、中元・ギフト関連の需要が望めない。	
	スーパー（店長）	・競合環境の激化による価格競争が一層進行するとともに、BSE・鳥インフルエンザといった外的要因による畜産物の消費の低迷が続く。	
	スーパー（店長）	・今年に入ってから、販売数量が順調に伸びてきたが、5月は販売数量が落ち込んできていることから、ひょっとして下降トレンドに入っているのではないかと思われる。	
	スーパー（企画担当）	・消費税の総額表示の影響で消費者の価格に対する信頼は揺らいでおり、加えて国政選挙や、オリンピック開催の影響で外出を控えることが考えられるなど、消費に対するマイナス影響ばかりが目につく。	
	コンビニ（エリア担当）	・5月の連休中もあまり芳しくなかったため、夏の本格的な行楽時期も期待できない。	

		コンビニ（エリア担当）	・公共工事の減少に加えて、夏に向けて観光の入り込みが遅れている。前年に比べて2週間ほど遅いようである。それらが今後の地区の景気に影響する可能性が高い。
		衣料品専門店（店長）	・毎回、選挙の前後は景気があまり良くないので、今回もそう思う。
		衣料品専門店（店員）	・ここ最近の傾向をみると、必要に迫られないと衣類を買わない人が多いように感じる。3か月後は薄着になるので、それほど衣類に対して必要性を感じない人が多く、またTシャツ中心となるため単価が低くなる。
		その他専門店〔ガソリンスタンド〕（経営者）	・原油急騰により国内の石油製品価格が暴騰し、買い控えや節約意識が働く。また、石油関連商品の価格暴騰も予想される。
		観光型ホテル（経営者）	・選挙・オリンピック・サッカーワールドカップ予選といった国家的、世界的行事の影響が懸念される。プラズマテレビが売れていることもあり、どこにも出かけず、あるいは近くで観光を済ませ、テレビで臨場感を味わう傾向が高まるといった見方があり、観光客の増加は期待できない。
		旅行代理店（従業員）	・大型ショッピングセンターが郊外にオープンしたことによる買物客の流れの変化が予想される。
	悪くなる	コンビニ（エリア担当）	・給料日の後に、安い商品をまとめ買いする傾向が顕著になっている。
企業動向関連	良くなる	-	-
	やや良くなる	食料品製造業（経営者）	・割高だが小分けしている商品の動きが良くなっていることから、消費者の価格志向一辺倒に変化が現れている。
		通信業（営業担当）	・業界では、特に携帯電話向けのコンテンツ関連を中心に設備投資・新規事業に積極的な話が多い。また、しばらく設備投資に消極的であった小売・流通関係でも新規投資に動くところが増えてきている。
		その他サービス業〔建設機械リース〕（支店長）	・周囲の雰囲気も明るくなる兆しを感じさせることが多くなりつつある。ただし、企業間格差が更に鮮明になる傾向にある。
		その他非製造業〔機械卸売〕（従業員）	・本州企業からプレス・板金加工の仕事が増えており、短納期の要求にこたえるための大型設備投資が動き出した。
	変わらない	輸送業（支店長）	・輸入商品の荷動きは相変わらず良く、中国向け輸出も順調だが、国内の荷動きは第2四半期以降、目立った物件がない。
		金融業（企画担当）	・石油製品や豆類など穀物原料の価格高騰を販売価格に転嫁できない企業が多い。一方、観光関連は海外から道内旅行へのシフトが期待できる。
	やや悪くなる	その他サービス業〔システムハウス〕（経営者）	・受注量についてはある程度長期的な見通しが立ってきたが、受注条件はますます厳しくなりそうな気配である。昨日まで競争していたライバル会社ではなく、出会ったこともない中国や東南アジアの企業によって、ソフト産業界に急激な価格破壊が起きつつある。
	悪くなる	-	-
雇用関連	良くなる	-	-
	やや良くなる	求人情報誌製作会社（編集者）	・建設系の求人が増加傾向にある。建設が増えてきたということは、運輸などにも影響を与え、かなり良い傾向である。
		求人情報誌製作会社（編集者）	・病院・介護系の仕事やコールセンター、業務請負等のアウトソーシング系の業種を中心に雇用の拡大が今後見込める。
		学校〔大学〕（就職担当）	・関東・関西企業の求人が好転している状況を反映して、北海道の企業も少しずつ採用を始めている。就職活動も活発になり、学生に活気が戻ってきた。
	変わらない	人材派遣会社（社員）	・求人数をみても回復する兆しはない。ただし、営業職や高いスキルを求める企業は増加している。
		求人情報誌製作会社（編集者）	・求人意欲が多少盛んになってきているが、業種に偏りがあり、まだ、安心できるものではない。
	職業安定所（職員）	・公共工事の減少や個人消費の低迷から、雇用動向は現状維持の傾向である。	
	職業安定所（職員）	・コールセンターの誘致などで雇用需要が見込まれるものの、就業場所が道外・管外の求人も目立っており、地域における就業の場が不足している。	
	やや悪くなる	-	-
	悪くなる	-	-